



平成27年6月末、京都大学は第2期中期目標期間の5年目となる平成26事業年度の財務諸表等を文部科学大臣に提出しました。そして、11冊目となる「財務報告書 Financial Report 2015」を取りまとめました。

本学は1897年の創立以来、対話を根幹とした自由の学風のもと自主独立と創造の精神を涵養し、多元的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献すべく、質の高い教育と先端的学術研究を推進し、これまでにノーベル賞をはじめとする世界に冠たる賞の受賞者を数多く輩出してきたのも京都大学が世界をリードする研究を実施してきた証でもあります。これからも学問を志す人々を広く国内外から受け入れ、国際

社会で活躍できる能力を養うとともに、多様な研究の発展と、その成果を世界共通の資産として社会に還元する責務を果たしていかなければなりません。

国立大学がおかれている環境に目を向けると、国立大学法人化以降、大学の基盤を支える運営費交付金は毎年減額され続けており、国立大学の持続的発展にとって必ずしも好ましくない状況が続いています。また、国内の18歳人口の減少や学生獲得をめぐる国際的な大学間競争の進展、大学教育に対するニーズの変化など、対応を迫られる問題も増加しています。

私は、平成26年10月に第26代総長に就任し、本学が歩む指針として「WINDOW構想」を立ち上げました。大学を社会や世界に開く窓として位置づけ、有能な学生や若い研究者の能力を高め、それぞれの活躍の場へと送り出す役割を大学全体の共通のミッションとして掲げました。

この「財務報告書 Financial Report 2015」は、京都大学が取り組んでいる事業を財務の側面から取りまとめたものですが、本学を支えてくださるみなさまにとりまして、より身近でわかりやすい報告書となるよう心がけました。本報告書によって本学の活動状況をご理解いただき、みなさま方からのますますのご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

総長 山極 壽一

我が国の財政状況は、世界の勢力図変化、東日本大震災からの復旧・復興や人口の高齢化に伴う社会保障費の増大等の諸問題を抱え、財政赤字による公債残高の拡大など、ますます深刻さを増しています。

一方、「国立大学改革プラン」や「日本再興戦略 改訂2015—未来への投資・生産性革命—」等では、世界トップレベルの教育研究拠点の形成、イノベーション創出機能の強化、グローバル人材育成、優秀な若手・外国人研究者の活用など、大学の強み・特色を最大限に生かした大学改革が求められており、京都大学でも、それらを着実に推進しているところです。

こうした中で、本学が自由の学風を継承し発展させつつ多元的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献するため、創造力と実践力を具えた人間性豊かな人才を育て、世界や社会に開かれた風通しのいい窓としての役割を果たすには、財政基盤を安定させて教育・研究・医療等の質の向上を図る必要があります。

そのために、各種の競争的資金の獲得に向けた取組の促進・支援の強化に努め、実際多くのプロジェクト資金を獲得しています。これらによってさまざまな教育改革や研究推進事業を展開するとともに、若手研究者や女性研究者、大学院学生や留学生などに対しては経済的支援からキャリアアップにつながるような支援も積極的に行っています。

何より、国の財政状況に大きな影響を受けないような財務運営を可能とすべく、今後は、これまで以上に国からの予算以外の新しい財源の確保が必要になります。

それには、多角的な視野から自己収入の拡大を図るのは当然のこととして、京都大学の学術研究や教育の真の充実・発展のため、京都大学を支えてくださるみなさまのご支援が不可欠と考えています。

今回お届けする「財務報告書 Financial Report 2015」は、京都大学のさまざまな財務活動を中心に、最新の教育研究医療活動の状況を紹介しています。本学へのご理解とご支援を賜るに当たってのご参考としてご覧いただき、忌慢のないご意見を幅広くお寄せいただきますよう衷心よりお願い申し上げます。



副学長・理事(財務・施設・環境安全保健担当)

佐藤 直樹